

2025年12月10日

各 位

株式会社北洋銀行

ループライズグループ様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、ループライズグループ様(北海道標津郡中標津町、代表取締役:秋田 聰様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「北海道産食材の安定供給による人々の健康への貢献」と特定し、乳牛等の飼育頭数の拡大や北海道産乳製品の海外展開を通じて、北海道産食材の安定供給により人々の健康に貢献していくことで、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【ループライズグループ様の概要】

中核企業	株式会社ループライズ
本社所在地	北海道標津郡中標津町東当幌24番地22
代表者	秋田 聰 様
設立	2019年8月
業種	畜産業(酪農・肉牛)、製造業(乳製品等)、卸売業(生乳卸売) など

【契約記念の様子】



右:ループライズグループ

代表取締役 秋田 聰 様

左:北洋銀行

中標津支店 支店長 佐々木 大志

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank

ループライズグループ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年12月10日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社ループライズ運輸に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、ループライズグループ(以下、「ループライズ」または「当社グループ」)の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 基本情報	3
(2) 企業理念	4
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティ方針と活動	9
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析	14
(2) インパクトレーダーによるマッピング	15
(3) インパクトニーズの確認	19
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	24
3. インパクトの評価	25
4. インパクトのモニタリング	26
5. 情報開示	26

1. 企業概要

(1) 基本情報

グループ構成	株式会社ループライズ 株式会社ループライズ別海 株式会社ループライズ運輸 株式会社 LAC		
所在地	北海道標津郡中標津町東当幌 24 番地 22		
代表者名	代表取締役 秋田 聰		
設立	2019 年 8 月 (株式会社ループライズ)		
従業員	26 名(グループ全体) ※2025 年 7 月時点		
資本金	10 百万円 (株式会社ループライズ)		
売上高	19 億円(グループ合算) ※2024 年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産業(酪農・肉牛) ・乳製品製造業(牛乳・アイスクリーム等) ・パン製品製造業(クロワッサンベーグル専門店) ・卸売業(生乳卸売) ・農業コンサルティング業 ・家畜診療業 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>畜産業</p> <div style="border: 1px solid #4f81bd; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">ループライズ 【牧場運営(中標津)、乳製品・パン製造・農業コンサルティング】</div> <div style="border: 1px solid #4f81bd; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">ループライズ別海 【牧場運営(別海)】</div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>製造業その他</p> <div style="border: 1px solid #fca82e; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">LAC 【家畜診療】</div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>生乳卸売業</p> <div style="border: 1px solid #92d050; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">ループライズ運輸 【生乳卸売】</div> </div> </div>		
営業拠点	<p>【本社・事務所】 北海道標津郡中標津町東当幌 24 番地 22</p> <p>【第 1 牧場】 北海道標津郡中標津町東当幌 24 番地 22</p> <p>【第 2 牧場】 北海道標津郡中標津町字俣落 1244 番地 1</p> <p>【第 3 牧場】 北海道標津郡中標津町東当幌 14 番地 6</p> <p>【ループライズ別海 第 1 牧場】 北海道野付郡別海町別海 405 番地 22</p> <p>【ループライズ別海 第 2 牧場】 北海道野付郡別海町別海 403 番地 75</p> <p>【製造工場】 北海道標津郡中標津町東 1 条南 1 丁目 7 番地 2</p>		
沿革	2019 年 8 月 2019 年 9 月 2020 年 1 月 2020 年 10 月	株式会社ループライズを設立、秋田 聰氏が代表取締役就任 第 1 牧場を取得し改修工事を開始 第 2 牧場を取得し搾乳事業を継承	

2021年12月	第1牧場の工事が完了し搾乳ロボットの稼働開始
2023年4月	第3牧場の工事が完了し搾乳ロボットの稼働開始 株式会社ループライズ別海を設立
2024年1月	別海第1牧場・第2牧場を取得し搾乳事業を継承 クロワッサンベーグルと生クリームチーズのお店「マルヤマベーグル LOOP 本店」を札幌円山裏参道にオープン
2024年4月	株式会社ループライズ運輸を設立 一般貨物自動車運送事業の許認可を取得し、生乳卸売事業を開始
2024年7月	「ループライズ第一牧場」バイオガス発電稼働開始 クロワッサンベーグルと生クリームチーズのお店「マルヤマベーグル LOOP 釧路店」をイオン釧路店フードコート内にオープン
2024年9月	「マルヤマベーグル LOOP 渋谷店」をオープン
2025年1月	株式会社 LAC を設立、家畜診療事業を開始

(2) 経営理念

ループライズは、「農業で人々を幸せに」を経営理念とする。牛にとって快適な環境、従業員にとって明るく楽しく働ける環境を追求し、本物の美味しさを届け、関わる人を笑顔にできる経営を行い、「牛」、「働く人」、「消費者の皆さま」、「取引先の方々」などすべてのステークホルダーを幸せにできる企業グループを目指している。

また、経営においては「螺旋的発展」を大切にする。螺旋階段のように一周回り、元の位置に戻ってくる「原点回帰【ループ】」を怠らず、そのとき必ず成長【ライズ】を続けていく。当社グループは、古き歴史を温め、知恵を絞り新たな歴史を創造する農業生産企業として確立し、地域社会に、農業に貢献していくことを掲げている。

経営理念

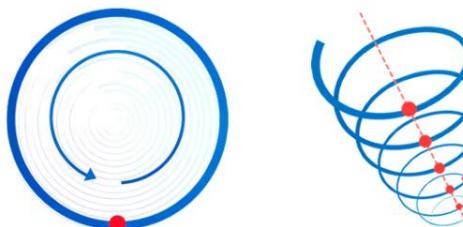
農業で人々を幸せに

大切にしているもの

螺旋的発展をする企業を目指して

螺旋階段を上から見る

螺旋階段を横から見る



「発展、成長」
螺旋階段を一周回るごとに上に登っていき続けるように見える。

【出典：ループライズ 提供資料より】

(3)事業概要

A. 事業内容

ループライズは、2019年に設立された北海道中標津町に本社を置く企業である。主な事業としては酪農や肉牛飼育などの畜産業を行っており、全5つの牧場を運営している。また、当社グループの農場で生産した生乳の加工による乳製品等の製造や、中標津エリアの酪農家を含めた生乳の卸売、牧場運営のノウハウを活かした酪農事業者に対するコンサルティング業など、サプライチェーンの川上から川下までを事業領域としている。

a. 畜産業

畜産業では、生乳の出荷を中心とした酪農業および黒毛和牛の繁殖を行っている。当社グループが位置する北海道は、乳用牛や生乳の農業産出額が全国の50%超を占める酪農王国であるとともに、肉用牛においても全国で最も飼養頭数が多い地域である。また、中標津町は約23,400haの牧草地と乳牛43,000頭が飼育され、農業を基幹産業とした町となっている。

当社グループは、中標津町および別海町で運営する牧場で約1,000頭のホルスタイン種の乳牛や黒毛和牛を飼育している。飼育環境としては全牛舎でフリーストール牛舎を採用。中標津第1・第3牧場にはロボット搾乳機を導入し、牛の好きなタイミングで搾乳できる環境を整備。一方、中標津第2牧場および別海第1・第2牧場では人の手による搾乳を行う。人による搾乳はロボット搾乳機と比較し効率性は劣るもの、ロボット搾乳機にストレスを感じる牛や、高齢の乳牛における事故の防止を重視。牛にとっての快適性を追求し、ストレスのより少ない環境づくりを心がけることで、健康形質で長命連産性の高い乳牛を育成。年間6,000tの生乳を生産し、北海道の指定生乳生産者団体であるホクレン農業協同組合連合会や乳業メーカーに出荷している。

また、肉牛の生産においては、黒毛和牛や交雑種(黒毛和種の雄牛とホルスタイン種の雌牛を掛け合わせたもの)の人工授精による繁殖を行っている。繁殖においてはゲノム検体検査を活用しながら、牛の遺伝情報の解析により能力や特性を評価する検査することで、より効率的な繁殖や育成、疾病リスクの評価を行う。安定した牧場の生産を行う。

上記の牧場運営に関するノウハウに加え、約400haの土地で牧草やデントコーンなどを生産し、使用する粗飼料は100%をグループで調達するほか、獣医師や人工授精士を雇用し充実した牛の健康管理体制を構築することで、競争優位性を高めている。

【運営する牧場】



【出典：ループライズ 提供資料より】

b. 製造業(乳製品・パン)

当社グループの中標津第一牧場で生産される A2 ミルク※1 を使用した乳製品を製造している。当社グループでは、搾乳後 24 時間以内に自社工場で加工を行っているが、63℃・30 分間の低温殺菌、ノンホモジナイス処理※2 により、搾りたての「生乳」の味に近い風味が特徴の乳製品を製造している。

取扱製品は牛乳やアイスクリーム、ヨーグルト、チーズなど様々で、菓子メーカー・動物園・飲食店・ホテルなどに販売している。

また、2024 年からはクロワッサンベーグル専門店「マルヤマベーグル LOOP」を運営。「生乳と一緒に食べるベーグル」をコンセプトに掲げ、独自の手法でクロワッサン風の生地を作り、成形時に捻りを加え、生み出された新食感のベーグルを製造。自社牧場から直送された生乳や乳製品、北海道産小麦粉など北海道産にこだわった食材を使用している。現在は札幌、釧路、東京都など計 5 店舗を展開し、北海道の魅力を消費者に伝えている。

※1 A2 ミルクとは

牛乳に含まれるβカゼインというタンパク質の種類が、A2 型のみである牛乳のこと。

A1 型と A2 型という 2 つのタイプがあり、A1 型は消化の過程でβ-カソモルフィン-7(BCM-7)という物質を生成し、これが人によっては消化不良や胃腸の不快感を引き起こす可能性があると考えられている。そのため、A2 ミルクは A1 型を含まないため、お腹の調子が気に入る人でも比較的飲みやすいとされている。

【出典：日本 A2 ミルク協会 HP より】

【主な殺菌方法】

殺菌方法	概要
低温保持殺菌(LTLT)	生乳を保持式で 63~65℃で 30 分間加熱殺菌する方法
高温保持殺菌(HTLT)	生乳を保持式で 75℃以上で 15 分以上加熱殺菌する方法
超高温瞬間殺菌(UHT)	生乳を 120~150 ℃ で 2~3 秒間加熱殺菌する方法。日本で市販されている牛乳の 9 割以上がこの殺菌方法で処理されている

【出典：一般社団法人 J ミルク HP より】

※2 ノンホモジナイス処理とは

搾った生乳は脂肪球の大きさが直径 0.1~10 マイクロメートルとばらついている。この生乳を静止した状態で保存していると比重の軽い脂肪球は生乳の表面に浮き、クリームの層ができる。そこでホモジナイザー(均質機)という機械で、生乳に強い圧力をかけ機械内にある狭い隙間を通過させ、脂肪球を直径 2 マイクロメートル以下の細かい粒子にすることで均質化し、飲み始めから飲み終わりまで均一な味わいにしている。

一方、均質化していない(ノンホモジナイス処理)牛乳は静置しておくと、上部にクリーム層ができる、最初の一口は濃厚で生乳本来の味が感じられることがある。

【出典：一般社団法人日本乳業協会 HP より】

【取扱製品】



【クロワッサンベーグルショップ】



【出典：ループライズ 提供資料より】

c. 生乳卸売業

当社グループの中標津牧場および中標津エリアの酪農家が生産した生乳を、ループライズ運輸が集乳・輸送・販売しており、年間約 16,000t を取り扱う。生乳卸売事業では、まず 10t のミルクタンクローリーにより町内酪農家から生乳を収集したのち、21.5t のミルクタンクローリーに移し替え釧路市まで輸送。釧路市からは JR により本州へ輸送のうえ、乳業メーカーの工場までトラックで輸送する。北海道から本州までの基幹物流でモーダルシフトを採用することで、輸送時の CO2 排出量削減に取り組んでいる。

【ミルクタンクローリー】



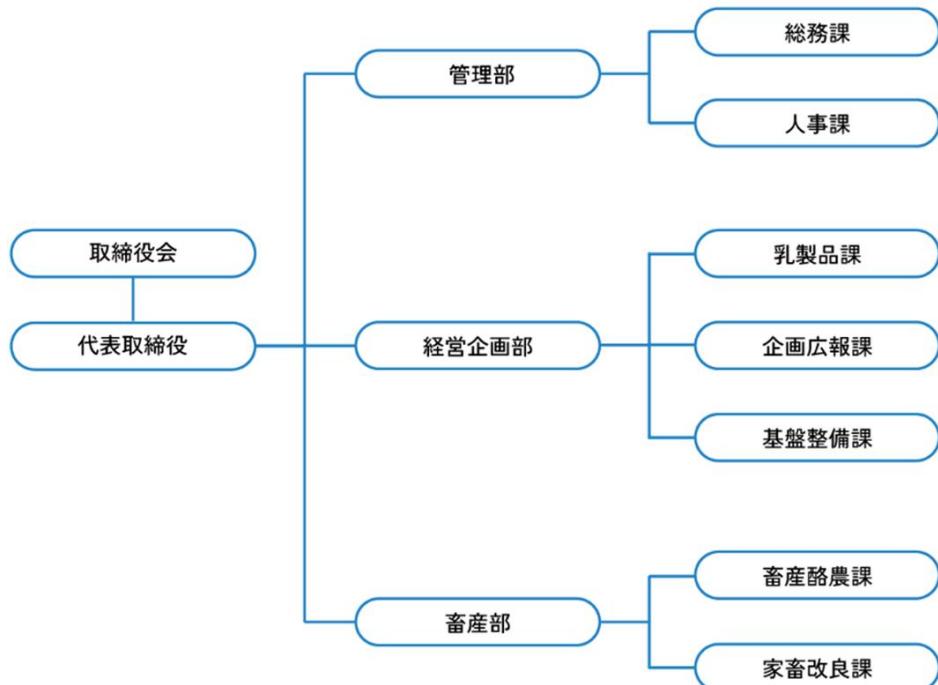
【出典：ループライズ 提供資料より】

d. その他コンサルティング業

農業に関するノウハウや知識を活かし、地域の農業事業者に対して経営コンサルティングを行っている。営農計画や畜産クラスター事業(畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業)など各種計画書の策定や生産活動に関するアドバイスに加え、生乳から乳製品の加工、販売に関するコンサルティングを行い、農業事業者の所得向上を支援している。

2025年からは家畜診療業を開始。雇用している獣医師が近隣農家へのサービス提供を行うことで、地域全体の酪農事業を支える取り組みを行っている。

B. 組織図

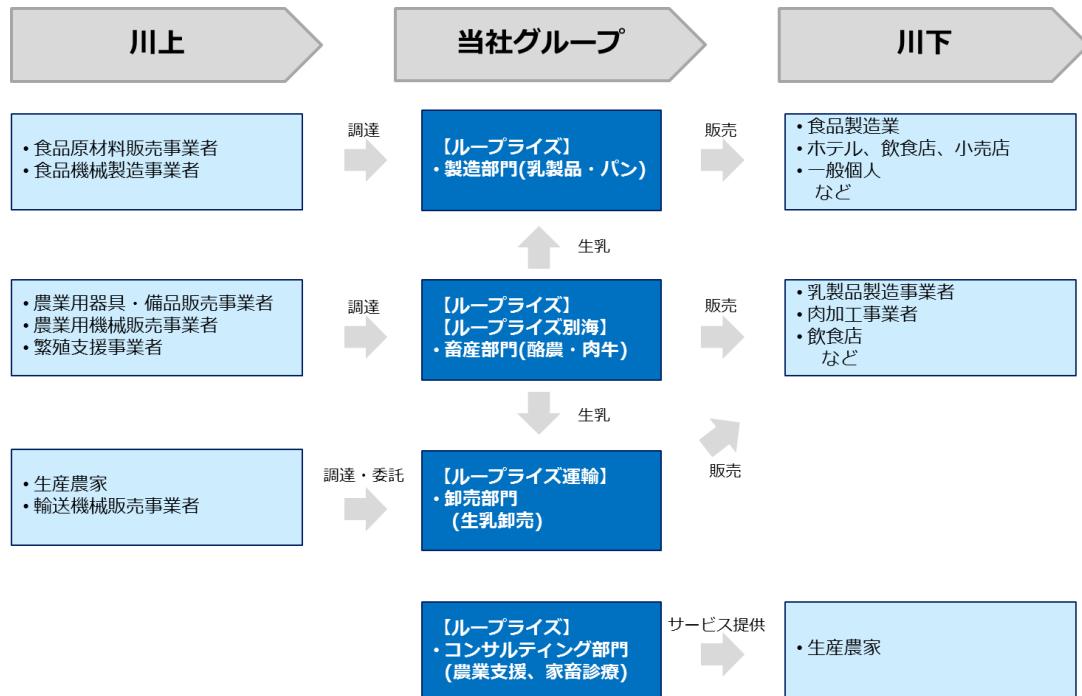


【出典：ループライズ 提供資料より】

C. ビジネス俯瞰図/バリューチェーン

当社グループのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

【ビジネス俯瞰図】



【バリューチェーン】



【出典：ループライズへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

ループライズは「農業で人々を幸せに」を経営理念とし、「牧場運営(酪農・畜産)」をコア事業としながら「6次化」、「卸売」、「農業コンサルティング」など多岐にわたる事業を展開。北海道から美味しい乳製品を提供することで、食の安定供給や地域活性化に貢献していくとともに、環境に配慮した活動にも取り組んでいる。当社グループは事業を通じて、「牛」、「働く人」、「消費者の皆さま」、「取引先の方々」などすべてのステークホルダーを幸せにすることで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指している。

B. サステナビリティ活動

a. 環境面

① CO2 排出量の削減

運営する牧場では LED の導入をすすめ、CO2 排出量を削減。2024 年 7 月からはバイオガス発電施設が稼働。牧場から排出される全ての家畜糞尿を集積させ、発生するメタンガスを燃焼しタービンを回して発電。資源の循環により年間 910 トンの CO2 排出量削減が見込めるほか、一帯の臭気削減にもつながる。また、約 400ha の広大な土地で生産する牧草やデントコーンについては、化学肥料を一切使用せず、堆肥を用いることで、環境に配慮した農業を実践する。

今後は、飼料の見直しによる牛のグップ抑制や太陽光発電の導入検討をすすめ、さらなる環境配慮を行っていくこととしている。

② フードロス削減

酪農業界では、生産調整等による生乳の廃棄が課題となった時期に、生産した生乳の 6 次化に取り組み乳製品を製造することで、生乳の廃棄抑制をすすめてきた。また、製品にはチーズがあるが、チーズは生成する過程で「ホエイ」が生じる。ホエイは通常廃棄されることが多いが、ホエイを使用した「ブラウンチーズ」を製造。北海道では数社のみしか製造しておらず、希少な製品の製造とともに、廃棄物の削減に貢献している。

また、牧場運営においても、地域事業者と連携することで食品残渣の有効活用を行っている。牛のエサには地域で発生するおからやしょうゆの搾りかすなどの食品残渣を配合することで、地域における産業廃棄物削減にも貢献している。



▲ブラウンチーズ

【出典：ループライズ 提供資料より】

b. 環境面・社会面

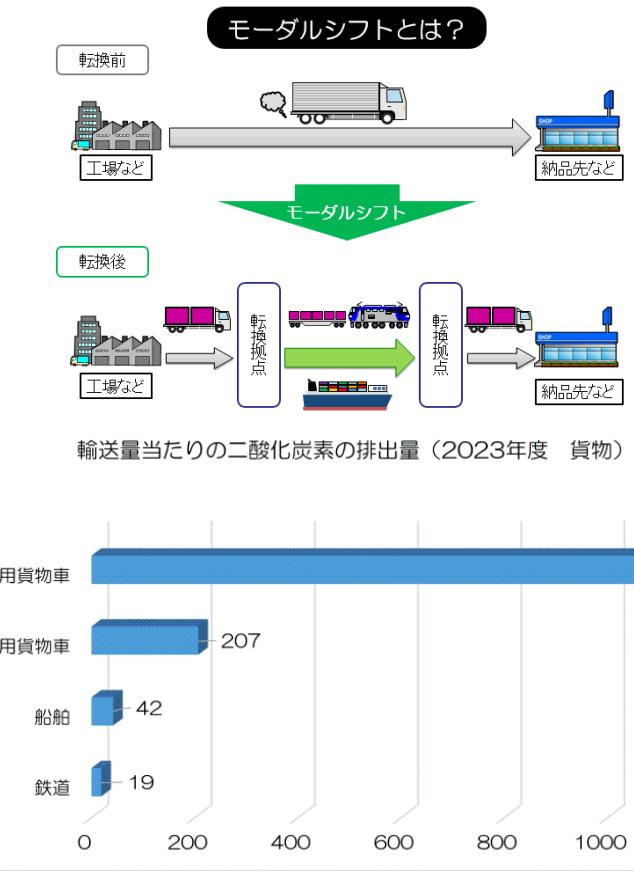
① モーダルシフトによる CO2 排出量の削減

生乳卸売事業ではモーダルシフトをすすめている。モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することで、輸送における環境負荷の低減効果が大きい取り組みである。1 トンの貨物を 1km 運ぶ(=1 トンキロ)ときに排出される CO2 の量をみると、トラック(営業用貨物車)が 207g であるのに対し、鉄道は 19g(約 1/11)、船舶は 42g(約 1/5)となっており、貨物輸送の方法を転換することで、鉄道では約 90%、船舶では約 80% も CO2 排出量を削減することができる。

また、昨今では労働力不足の解消・働き方改革という観点からも注目されており、モーダルシフトを行わない場合、倉庫間や集配拠点間の輸送など、幹線輸送となる部分について数百 km の距離を運転するため、出発した拠点に戻ってくるまで数日かかってしまう場合も少なくない。モーダルシフトを行えば最寄りの転換拠点となる箇所まで、もしくは最寄りの転換拠点からの運転だけで済むため、効率的な業務を行うことができる。

ループライズ運輸では、釧路から名古屋間のモーダルシフトを行うことで、①トラックの運行時間短縮、②トラックの稼働率アップ、③ドライバーの労働時間の短縮、④陸路運行の減少によるCO₂排出量削減等に取り組んでいる。

【モーダルシフトとは】



【出典：国土交通省 HP「モーダルシフトとは」より】

【ループライズ運輸のモーダルシフト】



【出典：ループライズ 提供資料より】

c. 社会面

① 社員の働きがいにつながる取り組み

当社グループでは人材育成による社員のスキルアップに取り組むことで、社員の働きがい向上につなげている。牛の飼育には様々な知識が必要であるが、搾乳マニュアルなどを整備することで、新入社員の技術向上につなげている。また、月1回以上はスキルアップにつながる研修や勉強会を実施し、畜産業に対するやりがいを感じてもらえるような職場づくりをすすめている。

また、2024年に参入した生乳卸売事業では大型自動車の免許が必要となるが、取得に際する補助を行うことで、社員の自発的な免許の取得を奨励。今後は現在6人いる有資格者を12名まで倍増させる計画である。

② 多様性のある職場づくり

「農業で人々を幸せに」を経営理念とするループライズでは、「働く人」を笑顔にできる会社づくりを目指している。そのため、日常的なコミュニケーションを大切にし、性別・年齢・国籍関係なく、誰もが働きやすい職場となっており、牧場やドライバーとして活躍する女性スタッフや9名の外国籍スタッフを雇用するなど、多様性のある職場づくりがなされている。



【出典：ループライズ 提供資料より】

③ アニマルウェルフェアの取り組み

当社グループは、「牛」を幸せにできる企業を目指し、牛のストレスを最大限軽減する飼育を行っている。飼育環境では全牛舎でフリーストール牛舎を採用するほか、ロボット搾乳機と人の手による搾乳を使い分け、牛にとっての快適性を追求。このような取り組みにより、1頭あたりの生乳生産量は10,000kg/頭と全国平均約9,000kg/頭を大きく上回り、健康かつ長寿命化を実現している。

d. 経済面

① 品質の高い北海道産食料の安定供給

酪農・肉牛業は北海道および当社グループが位置する中標津町の主要産業の一つであるが、農家の担い手は高齢化や後継者不足等を背景に減少傾向が続いている。食料の安定供給、地域産業の活性化に課題を有している。

当社グループは品質の高い生乳の安定供給に向け、創業以来乳用牛の増頭を進め、現在、5つの牧場で乳用牛を約900頭飼育している。安定して高品質な生乳を生産するため、ストレスのない環境づくりや栄養管理の徹底、ICTを活用した健康管理などにも取り組むことで、乳牛一頭あたりの生産量を増加させている。

また、創業時から肉用牛の育成を開始し、食肉の安定供給にも取り組んでいる。今後は2030年までに2,000頭の乳用・肉用牛の飼育を計画し、北海道から農産品の安定供給に貢献していくことを目指している。

② 6次化による高付加価値化

当社グループは1次産業である農業のみならず、自社での乳製品製造や乳製品を活用したパン製品の販売を行っている。とりわけ、乳製品については自社牧場で生産された生乳を24時間以内に加工。製造工程においても、63℃・30分間の低温殺菌やノンホモジナイス処理により、新鮮な生乳の特徴を最大限生かした製品作りにこだわることで、高付加価値化に取り組んでいる。

2. インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の三側面との関連性について、当社グループのサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	仕入・栽培 商品企画 営業・見積・受注	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料の使用抑制による CO2 削減
	繁殖・飼育・肥育 仕入・調達 見積・受注	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牧場の照明 LED 化による CO2 削減 ・バイオガス発電による廃棄物の適正な管理、CO2 削減 ・食品残渣を活用した飼料の仕入によるフードロス削減 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛にストレスのない環境整備(アニマルウェルフェア)
	生産 製造・加工 輸送・販売	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木エイを使用した製品づくりによる廃棄物削減 ・モーダルシフトによる輸送時の CO2 削減 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトによるドライバーへの労働負荷低減 <p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社加工による高付加価値化
	出荷 販売 アフターフォロー	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産品、乳製品など食料の安定供給
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理 IT 管理	<p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様性のある職場づくり ・スキルアップ支援による働きがいのある職場づくり

【出典：ループライズへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2)インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社グループの事業を「畜牛及び水牛の飼育(業種コード：0141)」、「動物生産支援活動(業種コード：0162)」、「酪農製品製造業(業種コード：1050)」、「パン製品製造業(業種コード：1071)」、「食料品、飲料及びたばこ卸売業(業種コード：4630)」、川上の事業を「畜牛及び水牛の飼育(業種コード：0141)」、「食料品、飲料及びたばこ加工機械製造業(業種コード：2825)」、「農産品原料及び生き物卸売業(業種コード：4620)」、「農業機械器具・備品卸売業(業種コード：4653)」、「動物生産支援活動(業種コード：0162)」、「自動車販売業(業種コード：4510)」、「食料品、飲料及びたばこ卸売業(業種コード：4630)」、川下の事業を「畜牛及び水牛の飼育(業種コード：0141)」、「肉の加工・保存業(業種コード：1010)」、「酪農製品製造業(業種コード：1050)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社グループの事業

当社グループの事業におけるインパクトについては以下の通りである。

- 品質の高い生乳や肉牛、乳製品等を安定的に供給することで「健康および安全性」、「食糧」への PI の増大が期待される
- 薬品やホルモンなどの使用をしておらず健康に配慮した製品づくりをしていることから、「健康および安全性」への NI の低減が期待される
- 当社グループ発生した牛の糞尿を活用したバイオガス発電や生乳運搬時のモーダルシフトにより、CO₂ 排出量の削減および家畜排せつ物の適切な管理による異臭や土壤汚染の防止を行っていることから、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「土壤」、「資源強度」、「廃棄物」の NI 低減が期待される
- 資格取得支援や研修・勉強会の実施など、社員の人材育成の取り組みを推進していることから、「雇用」の PI 増大が期待される
- 女性や外国人従業員など、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいることから、「ジェンダー平等」、「その他の社会的弱者」の NI 低減が期待される

なお、インパクトマッピングでは「文化と伝統」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」の PI、「現代奴隸」、「児童労働」、「自然災害」、「水」、「食糧」、「賃金」、「社会的保護」、「民族・人種平等」、「生物種」、「生息地」の NI が抽出されているが、当社グループの事業により与える影響は限定的そのため特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業におけるインパクトについては、当社グループの事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

C. 川下の事業

川下の事業におけるインパクトについては、当社グループの事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

■当社グループの事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトトレーダーから抽出している。

【当社グループの事業】

バリューチェーン			当社の事業									
業種 (国際標準産業分類)			畜牛及び水牛の 飼育		動物生産 支援活動		酪農製品製造業		パン製品製造業		食料品、飲料及 びたばこ卸売業	
【コード】			0141		0162		1050		1071		4630	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隸		●●			●●					
		児童労働		●●			●●					
		データプライバシー										
		自然災害		●●			●●					
	健康および安全性	-	●●	●●	●	●●	●	●	●	●	●	●
		水		●●			●●					
		食糧	●●		●●		●●	●	●	●●	●	●
		エネルギー										
		住居										
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
	生計	文化と伝統					●		●			
		ファイナンス										
		雇用	●●		●●		●●		●●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●●	●●	●	
		社会的保護		●●		●●		●●		●●		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●●		●●						
		民族・人種平等		●●		●●						
		年齢差別										
		その他の社会的弱者		●●		●●						
社会 経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●				●		●		●	
	インフラ											
	経済収束											
自然 環境	気候の安定性			●●				●●		●		●
		水域		●●		●●				●		●
	生物多様性と 生態系	大気		●●								●
		土壤		●●		●●						
	生物種		●●			●		●●				●
		生息地		●●		●●						●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		
		廃棄物		●●		●●		●●		●●		●

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

■ : PIの増大またはNIの低減に係る箇所

【川上の事業】

バリューチェーン 業種 (国際標準産業分類) 【コード】		川上の事業							
		畜牛及び水牛の飼育	食料品、飲料及びたばこ加工機械製造業	農産品原料及び生き物卸売業	農業機械器具・備品卸売業	動物生産支援活動	自動車販売業	食料品、飲料及びたばこ卸売業	
三侧面	インパクトエリア	0141	2825	4620	4653	0162	4510	4630	
社会	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
	人柄と人の 安全保障	紛争							
		●●							
		現代奴隸							
		●●							
		児童労働							
		●●							
		データプライバシー							
		自然災害							
		●●							
社会 経済	健康および安全性	-	●●	●●	●	●	●	●	●
		水	●●	●●			●●		
		食糧	●●	●	●	●	●●		
		エネルギー							
		住居							
		健康と衛生							
		教育							
		移動手段					●●		
		情報							
		コネクティビティ							
自然 環境		文化と伝統							
		ファイナンス							
	生計	雇用	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		資金	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		社会的保護	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		センター平等	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		民族・人種平等	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
	平等と正義	年齢差別							
		その他の社会的弱者	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		強固な制度、 平和、安定							
		市民的自由							
		セクターの多様性							
自然 環境	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		インフラ							
		経済収束							
		気候の安定性	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		水域	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
	生物多様性と 生態系	大気	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		土壤	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		生物種	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		生息地	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		資源強度	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
	サーキュラリティ	廃棄物	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

■ : PIの増大またはNIの低減に係る箇所

【川下の事業】

バリューチェーン			川下の事業					
業種 (国際標準産業分類)			酪農製品製造業		畜牛及び水牛の飼育		肉の加工・保存業	
【コード】			1050		0141		1010	
三侧面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隸			●●			
		児童労働			●●			
		データプライバシー						
		自然災害			●●			
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	健康および安全性	-	●	●	●●	●	●
		水			●●			
		食糧	●●	●	●●		●●	●●
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
社会 経済	文化と伝統	文化と伝統	●			●		
		ファイナンス						
		雇用	●		●●		●	
	生計	資金	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●	●●			●
自然 環境	平等と正義	ジェンダー平等			●●			
		民族・人種平等			●●			
		年齢差別						
		その他の社会的弱者			●●			
	強固な制度、 平和、安定	法の支配						
社会 経済	市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性						
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	経済収束							
自然 環境	生物多様性と 生態系	気候の安定性		●		●●		●
		水域		●●		●●		●
		大気				●●		
		土壤				●●		
	サーキュラリティ	生物種		●●		●●		●●
		生息地				●●		
		資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●●		●●

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

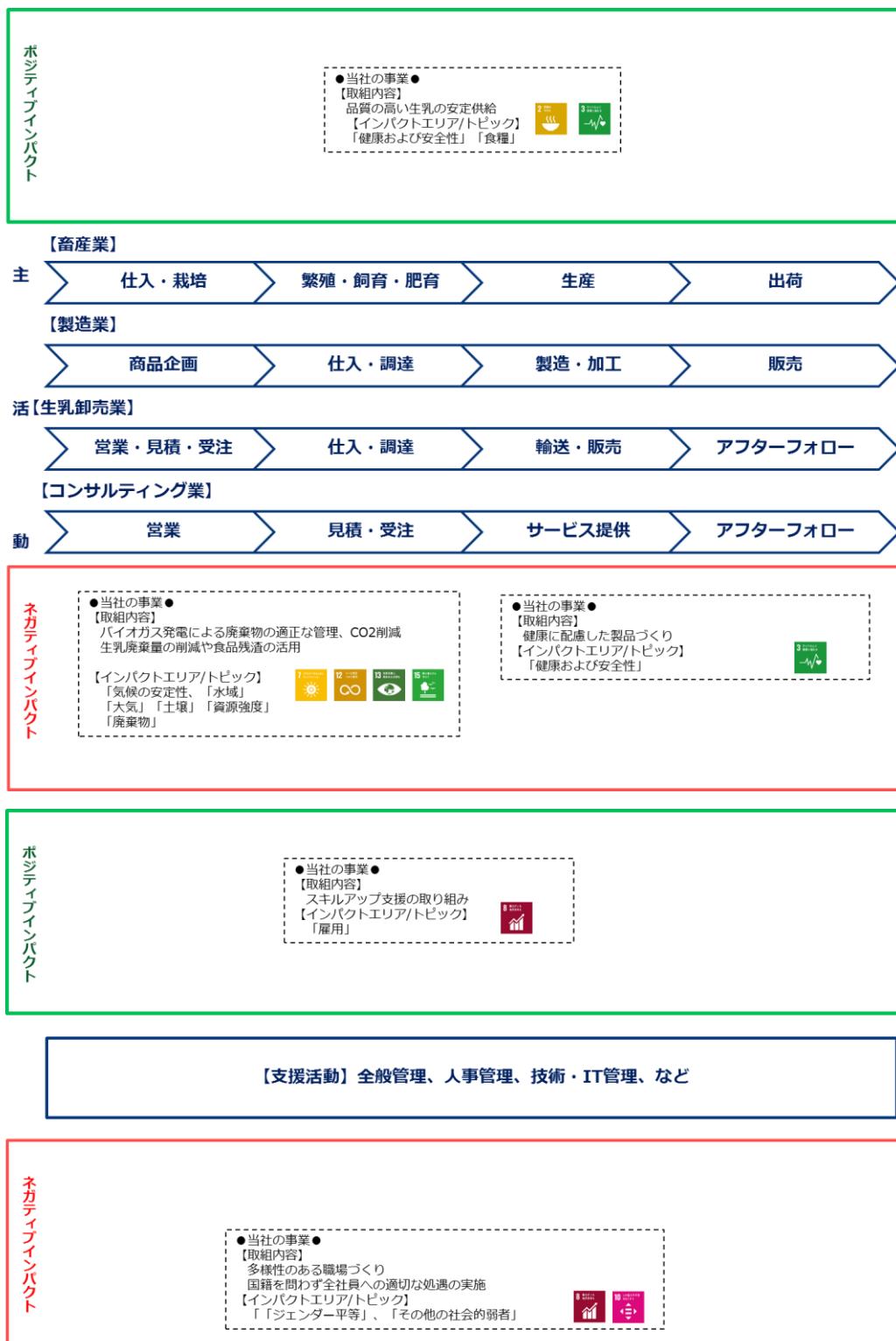
■ PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A.インパクトカテゴリとSDGs及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■サプライチェーンでのマッピング

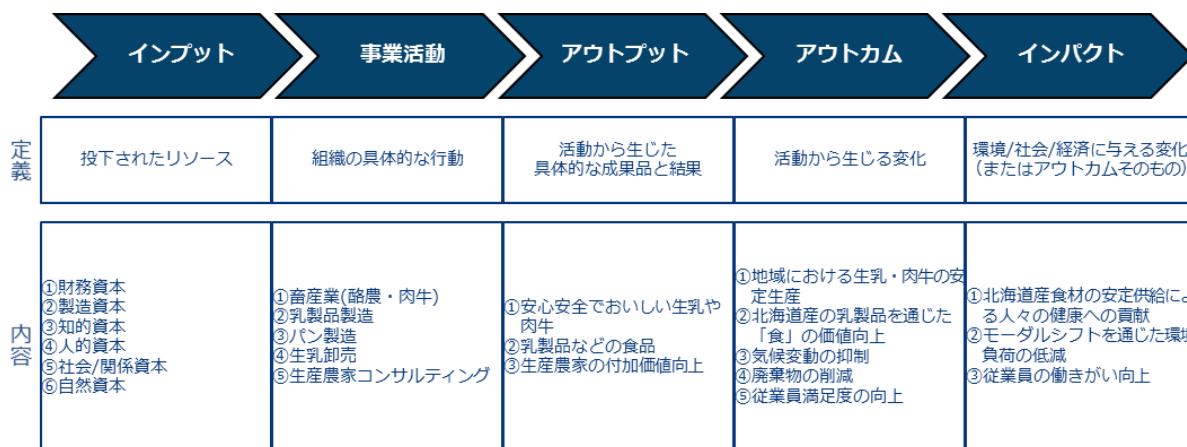


B. ループライズのインパクト

以下ロジックモデルを基に、当社グループのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①安心安全でおいしい生乳や肉牛、②乳製品などの食品、③生産農家の付加価値向上、を提供し、アウトカムとして①地域における生乳・肉牛の安定生産、②北海道産の乳製品を通じた「食」の価値向上、③気候変動の抑制、④廃棄物の削減、⑤従業員満足度の向上、がもたらされた結果、インパクトとして、①北海道産食材の安定供給による人々の健康への貢献、②モーダルシフトを通じた環境負荷の低減、③従業員の働きがい向上、がもたらされる。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

【ロジックモデルによる整理】



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：牛、広大な農場、製造設備
- ③ 知的資本：牛や乳製品等を育成・製造するノウハウ
- ④ 人的資本：酪農業のプロフェッショナル人材
- ⑤ 社会/関係資本：取引先・地域社会との良好な関係
- ⑥ 自然資本：自然資源、エネルギー

「1」 北海道産食材の安定供給による人々の健康への貢献：コア・インパクト

当社グループは、生乳・肉牛の生産農家として設立し、現在は乳製品等の加工や生乳の物流・卸売などサプライチェーンの川上から川下まで事業領域を拡大してきた。また、サプライチェーンを自社で担うことで農業に関するノウハウを向上させ、地域の農業事業者へのコンサルティングも行うなど、地域全体でより品質や付加価値の高い食料を提供していくことにも貢献している。

今後も農場の規模拡大や北海道産食材の海外展開させることで、乳製品など北海道産食材の安定供給による人々の健康への貢献を目指していることから、コア・インパクトとして特定する。

「2」モーダルシフトを通じた環境負荷の低減：インパクト

当社グループはモーダルシフトやバイオガス発電の導入によるCO2やメタンなどの温室効果ガスの排出量削減、木エイを活用した乳製品の製造など、事業を通じて環境負荷の低減につながる取り組みを推進している。

今後も生乳の輸送量を増加させるなかでもモーダルシフトを推進することで、さらなる環境負荷低減を目指していることから、インパクトとして特定する。

「3」従業員の働きがい向上

当社グループは、人材育成や多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組むことで、社員の働きがい向上の実現を目指している。

今後も、資格取得支援によるドライバー育成や酪農業のノウハウ取得に向けた研修の実施など、人材育成の取り組みを継続していくことで、社員の働きがい向上に取り組んでいくことから、インパクトとして特定する。

c. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

ループライズのインパクトに対するSDGsのゴールは「2,3,8,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「2,13」は主要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



：ループライズグループのインパクトに関するゴール

【出典：SDSN より】

D. 北海道におけるインパクトニーズ

当社グループの事業エリアである北海道では、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

~北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長~

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)		
2. 3	指標: 農業生産額	
	現在(2022 年): 12, 919 億円	2030 年: 13, 600 億円
8. 1		
8. 2	指標: 漁業生産額(漁業就業者 1 人当たり)	
8. 9	現在(2022 年): 1, 479 万円※	2032 年: 1, 370 万円
※2022 年は目標を達成しているが、2019~21 年の平均は 990 万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。		
9. 1	指標: 漁業生産量	
9. 4	現在(2022 年): 120 万トン	2032 年: 150 万トン
9. 5	指標: 道産木材の利用量	
12. b	現在(2022 年): 445 万㎥	2032 年度: 502 万㎥
14. 4	指標: 森林面積(育成複層林)	
15. 1	現在(2022 年度): 777 千 ha	2032 年度: 854 千 ha
指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ 1 人当たり)		
	現在(2022 年度): (道内客) 12, 972 円	2032 年度: (道内客) 15, 000 円以上
	(道外客) 81, 182 円	(道外客) 88, 000 円以上
	(外国人) 一 円	(外国人) 210, 000 円以上
指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人)		
	現在(2022 年度): (道外客) 739 万人	2032 年度: (道外客) 944 万人以上
	(うち外国人) 234 万人	(うち外国人) 244 万人以上
指標: 道内空港の国際線利用者数		
	現在(2022 年度): 93 万人	2032 年度: 410 万人以上
指標: デジタル関連企業の立地件数		
	現在(2023 年度): 27 件	2023~32 年度累計 260 件

(社会)

~1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成~

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)		
1. 3	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	
1. 4	現在(2022 年度): 234 人	2032 年度: 263 人
3. 8		
	指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口 10 万人当たり)	
5. 1	現在(2022 年): 254 人	2028 年: (全国平均値 262.1 人) 全国平均値
指標: 保育所入所待機児童数		
8. 5	現在(2024 年): 28 人	2028 年: 0 人
8. 6	指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者)	
8. 8	現在(2023 年): 1, 929 時間	2032 年: 1, 923 時間
10. 2	指標: 就業率	
11. b	現在(2023 年): 57. 6%	2032 年: 各年において前年よりも上昇
13. 1	指標: 女性(25~34歳)の就業率	
	現在(2023 年): 78. 9%	2028 年: (全国平均値 82.5%) 82.5%
指標: 高齢者(65歳以上)の就業率		
	現在(2023 年): 23. 3%	2033 年: (全国平均値 25.2%) 全国平均値以上
指標: 障がい者の実雇用率		
	現在(2023 年): 2. 58%	2033 年: 法定雇用率以上
指標: 自主防災組織活動力バー率		
	現在(2023 年度): 75. 6%	2030 年度: 87. 1% 以上
指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況		
	現在(2023 年度): (火災) 88. 8% (土砂災害) 88. 6% (高潮災害) 100% (津波災害) 100%	2029 年度: 100%
指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合		
	現在(2023 年度): 97. 2%	2029 年度: 100%

~II 未来を担う人づくり~

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)		
4. 6	指標: 全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数	
4. 7	現在(2024 年度): 0	2030 年度: 4 以上
指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を 50 とした場合の数値)		
	現在(2023 年度): (小学男子) 49. 6 (小学女子) 49. 4	2029 年度:
	※小学校 5 年生 (中学男子) 48. 2 (中学女子) 47. 0	全国平均値以上(50 以上)
	※中学校 2 年生	

~III 持続可能な個性あふれる地域づくり~

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)		
5. 5	指標: 広域連携制度活用地域数	
	現在(2025 年): 16 地域	2029 年度: 22 地域
指標: 「男は仕事、女は家庭」という考え方方に同感しない人の割合		
8. 9	現在(2024 年度): 58. 7%	2027 年度: 70. 0%
10. 2	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人)	
11. 3	現在(2023 年度): (道外客) 739 万人 (うち外国人) 234 万人	2032 年度: (道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 244 万人以上
11. 4	指標: 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	
17. 17	現在(2024 年度): 86. 5%	2033 年度: 100%

(環境)

~環境・エネルギー先進地「北海道」の実現~

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)		
6. 3	指標: 環境基準達成率(水質汚濁)	
	現在(2023 年度): 90. 5%	2029 年度: 100%
指標: 環境基準達成率(大気汚染)		
7. 2	現在(2022 年度): 100%	2028 年度: 100%
11. 6	指標: 再生可能エネルギー導入量	
12. 5	現在(2022 年度): (発電分野(設備容量)) 463. 2 万 kW (発電分野(発電電力量)) 11, 907 百万 kWh	2030 年度: (発電分野(設備容量)) 824 万 kW (発電分野(発電電力量)) 20, 455 百万 kWh
13. 3	(熱利用分野(熱量)) 15, 426 TJ	(熱利用分野(熱量)) 20, 960 TJ
14. 2	指標: 温室効果ガス実質排出量	
15. 1	現在(2021 年度): 4, 881 万 t CO ₂	2030 年度: 3, 788 万 t CO ₂
指標: 漁業生産量		
	現在(2022 年): 120 万トン	2032 年: 150 万トン
指標: 森林面積(育成複層林)		
	現在(2022 年度): 777 千 ha	2032 年度: 854 千 ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025~2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGs の推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- (経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- (社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- (環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)】

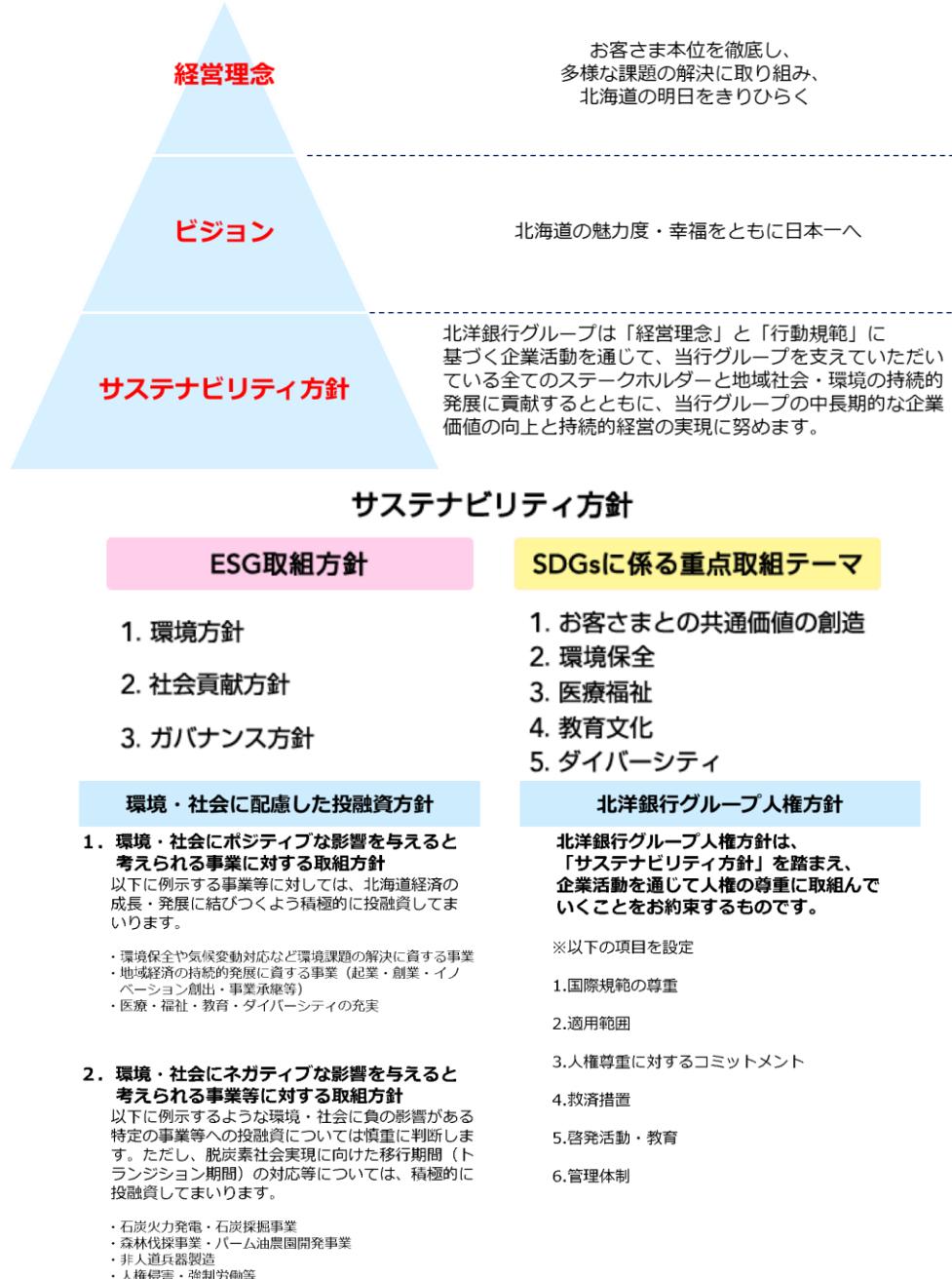


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン】

(4)当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社グループのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGsに係る重点テーマの「1. お客様との共通価値の創造」、「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。

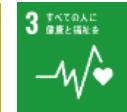


【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. 北海道産食材の安定供給による人々の健康への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア ・トピック	PI：「健康および安全性」、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧)」
関連する SDGs	 
取組内容	【畜産業】 ① 農場の規模拡大による生乳生産量の増加 ② 北海道産乳製品の海外展開
目標と KPI	【畜産業】 (株式会社ループライズ、株式会社ループライズ別海) ① 2030 年 7 月期までに乳牛および肉牛の飼育頭数を 2,000 頭以上にする (2025 年 7 月期実績：1,000 頭) ② 2027 年 7 月期までに海外への北海道産乳製品の販売を開始し、2030 年 7 月期までに海外売上高 1 億円以上を達成する

B. モーダルシフトを通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア ・トピック	NI：「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組内容	【生乳卸売業】 ① 生乳取扱量の拡大や輸送距離が延伸するなかでトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを活用し、生乳輸送時の CO2 排出量を削減
目標と KPI	【生乳卸売業】 (株式会社ループライズ運輸) ① 2030 年 12 月期までにモーダルシフトによる CO2 排出量削減効果※を 2024 年 12 月期対比 185%以上とする (2024 年 12 月期の削減効果：1,641t-CO2) ※一般的なトラック・船舶輸送と当社の鉄道主体輸送による CO2 排出量の差に輸送距離と重量を乗じて算出

C. 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア・トピック	PI: 「生計(雇用)」
関連する SDGs	
取組内容	<p>【生乳卸売業】</p> <p>① 研修や免許取得費用の補助による資格取得支援</p> <p>【畜産業】</p> <p>② 研修や勉強会の実施による酪農業プロフェッショナル人材の育成</p>
目標と KPI	<p>【生乳卸売業】(株式会社ループライズ運輸)</p> <p>① 2030 年 12 月期までに大型自動車第一種運転免許を所有する人材を 12 名以上にする (2024 年 12 月期時点 : 6 名)</p> <p>【畜産業】(株式会社ループライズ、株式会社ループライズ別海)</p> <p>② 農業等に関する研修・勉強会を月 1 回以上実施する (2025 年 7 月期実績 : 6 回/年)</p>

4. インパクトのモニタリング

当社グループは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、当社グループと北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、ループライズグループから提供された情報や当社グループへの事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス ループライズグループ

2025年12月10日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行がループライズグループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

（1）対象先

社名	ループライズグループ（株式会社ループライズ、株式会社ループライズ別海、株式会社ループライズ運輸、株式会社 LAC）
所在地	北海道標津郡中標津町
設立	2019年8月（株式会社ループライズ）
資本金	10百万円（株式会社ループライズ）
事業内容	・株式会社ループライズ（畜産業、製造業その他：乳製品・パン製造、農業コンサルティング） ・株式会社ループライズ別海（畜産業） ・株式会社ループライズ運輸（生乳卸売業） ・株式会社 LAC（製造業その他：家畜診療）
売上高	19億円（グループ合算）※2024年度
社員数	26名（グループ全体）※2025年7月時点

（2）インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

（3）インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 北海道産食材の安定供給による人々の健康への貢献

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大	
インパクトエリア	「健康および安全性」、 「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧)」	
関連する SDGs		
内容・対応方針	【畜産業】 ① 農場の規模拡大による生乳生産量の増加 ② 北海道産乳製品の海外展開	
目標と KPI	【畜産業】(株式会社ループライズ、株式会社ループライズ別海) ① 2030 年 7 月期までに乳牛および肉牛の飼育頭数を 2,000 頭以上にする (2025 年 7 月期実績:1,000 頭) ② 2027 年 7 月期までに海外への北海道産乳製品の販売を開始し、2030 年 7 月期までに海外売上高 1 億円以上を達成する	

② モーダルシフトを通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減	
インパクトエリア	「気候の安定性」	
関連する SDGs		
内容・対応方針	【生乳卸売業】 ① 生乳取扱量の拡大や輸送距離が延伸するなかでトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを活用し、生乳輸送時の CO ₂ 排出量を削減	
目標と KPI	【生乳卸売業】(株式会社ループライズ運輸) ① 2030 年 12 月期までにモーダルシフトによる CO ₂ 排出量削減効果※を 2024 年 12 月期対比 185%以上とする (2024 年 12 月期の削減効果:1,641 t-CO ₂) ※一般的なトラック・船舶輸送と当社の鉄道主体輸送による CO ₂ 排出量の差に輸送距離と重量を乗じて算出	

③ 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大	
インパクトエリア	「生計(雇用)」	
関連する SDGs		
内容・対応方針	【生乳卸売業】 ① 研修や免許取得費用の補助による資格取得支援 【畜産業】 ② 研修や勉強会の実施による酪農業プロフェッショナル人材の育成	
目標と KPI	【生乳卸売業】(株式会社ループライズ運輸) ① 2030 年 12 月期までに大型自動車第一種運転免許を所有する人材を 12 名以上にする(2024 年 12 月期時点:6 名) 【畜産業】(株式会社ループライズ、株式会社ループライズ別海) ② 農業等に関する研修・勉強会を月 1 回以上実施する (2025 年 7 月期実績:6 回/年)	

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものではありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものではありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものではありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>)に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>)に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び個人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。